

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

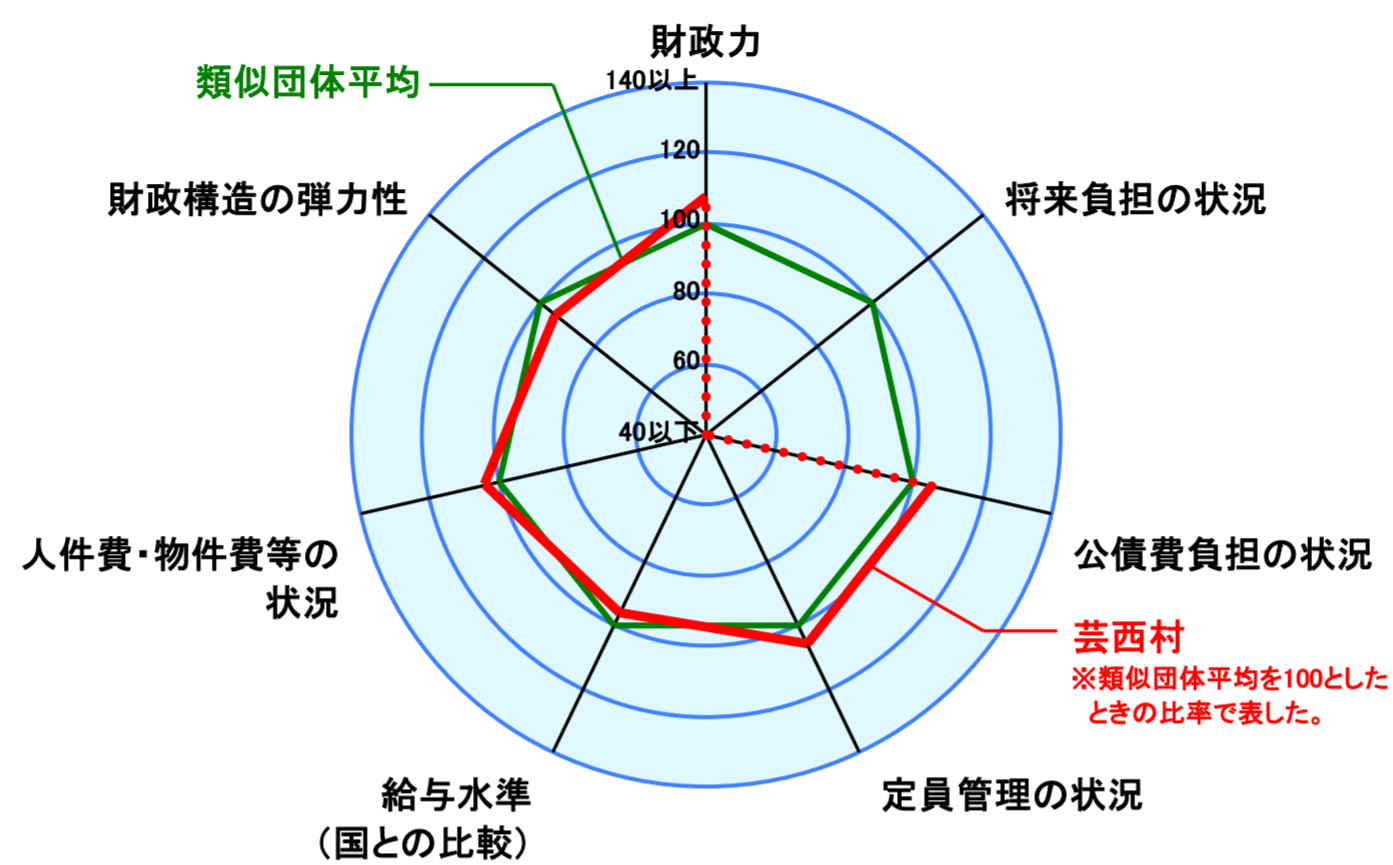
人口	4,084	人(H21.3.31現在)
面積	39.63	km ²
標準財政規模	1,622,371	千円
歳入総額	3,041,907	千円
歳出総額	2,943,271	千円
実質収支	73,100	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

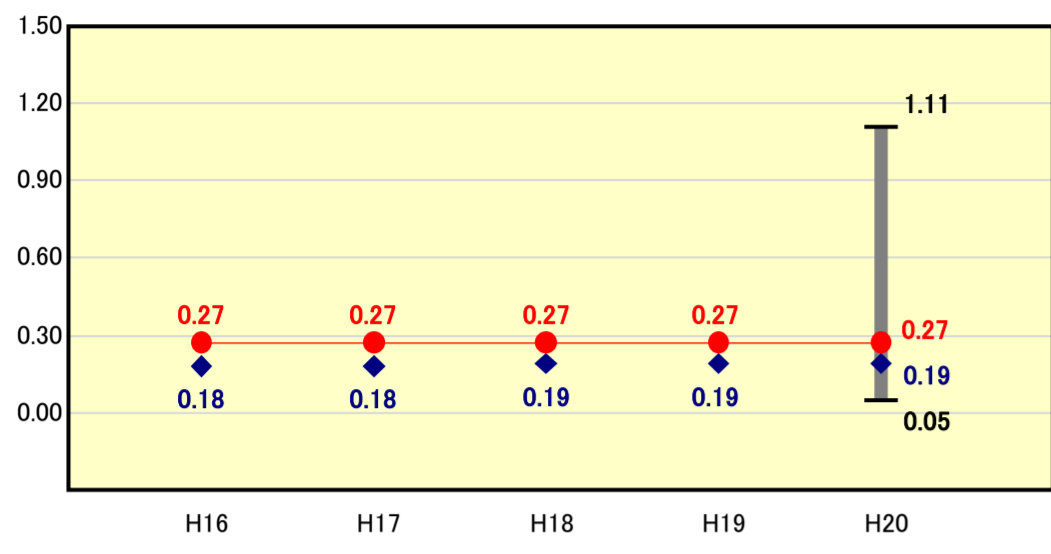
類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1

類似団体内順位 16/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

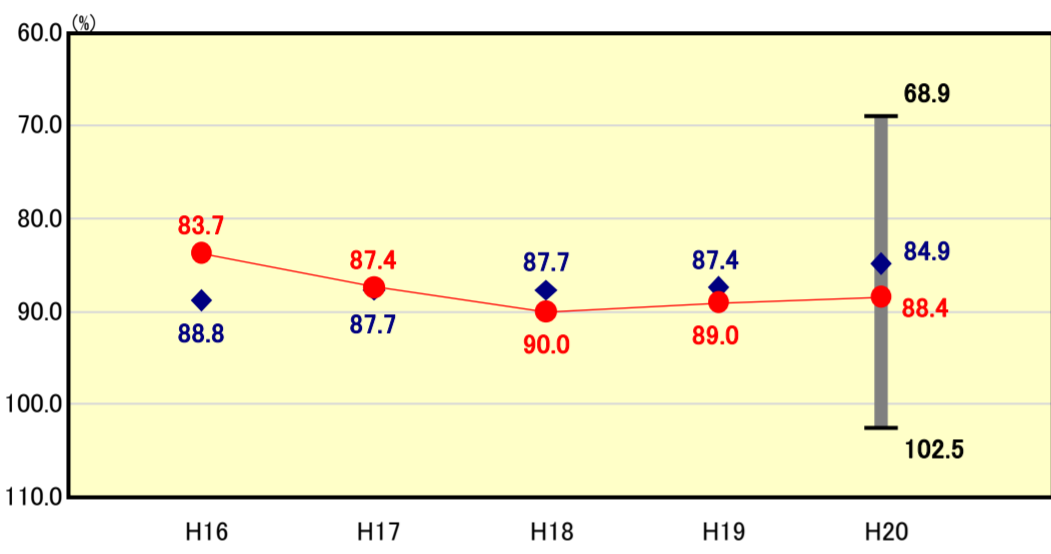


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

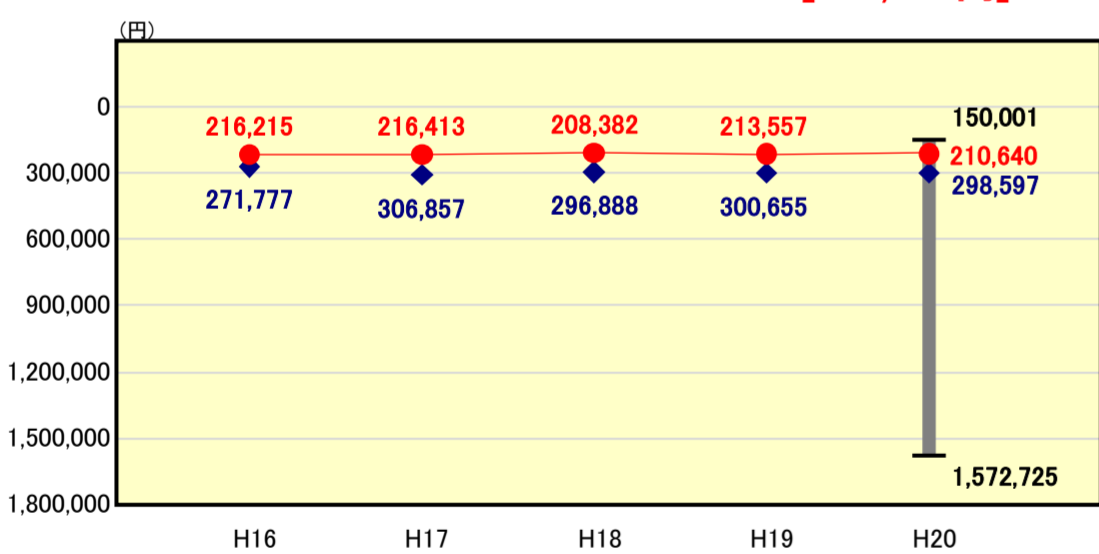
財政力
財政力指数 [0.27]



財政構造の弾力性
経常収支比率 [88.4%]

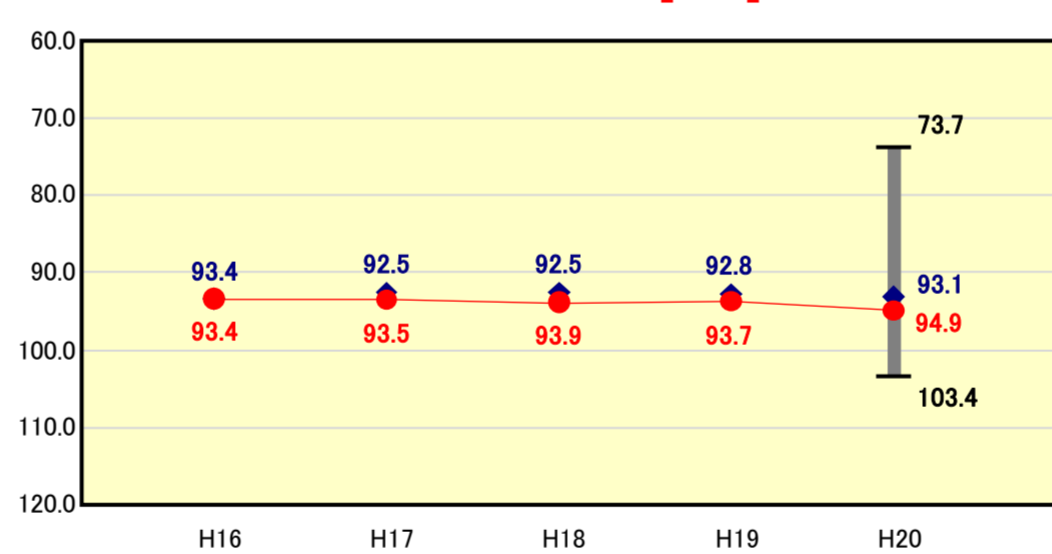


人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [210,640円]

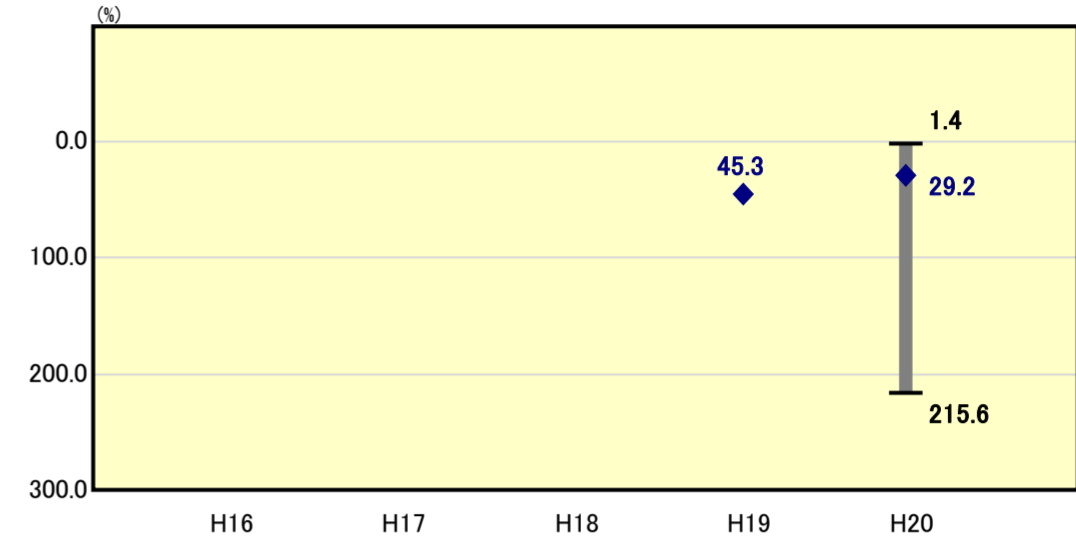


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

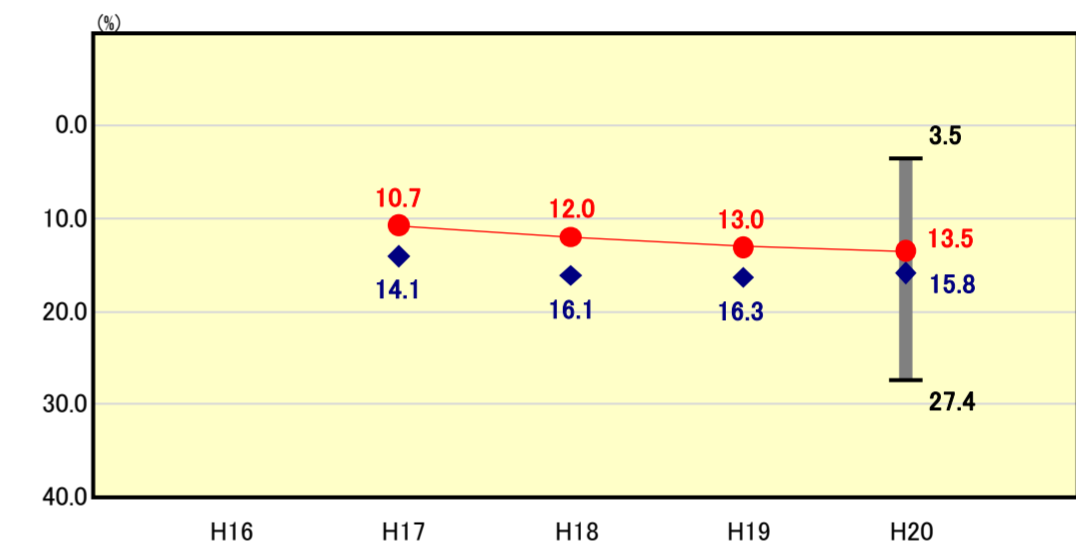
給与水準(国との比較)
ラスパイレス指数 [94.9]



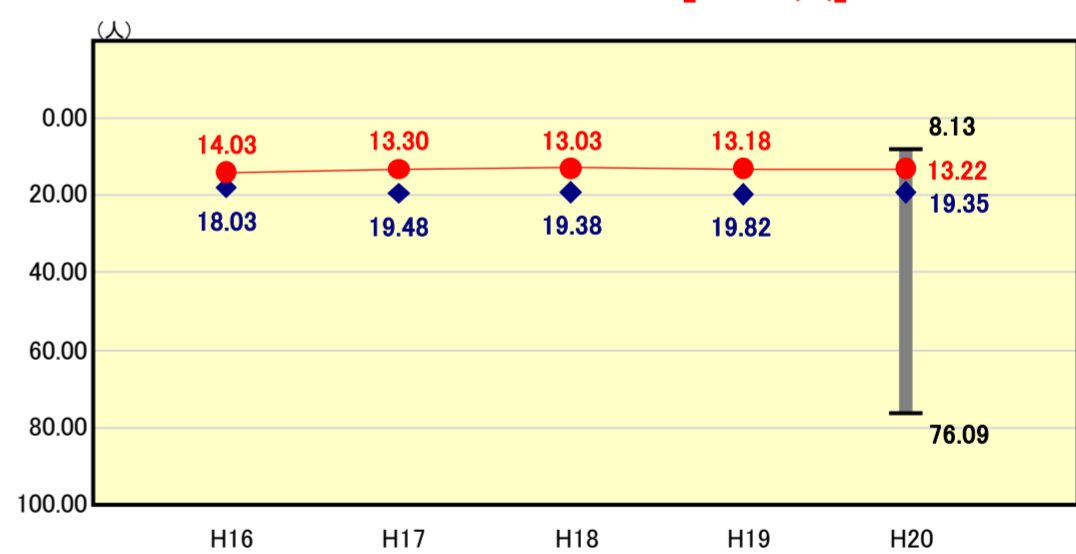
将来負担の状況
将来負担比率 [-%]



公債費負担の状況
実質公債費比率 [13.5%]



定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [13.22人]



分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を上回っているが、数値は横這いの状態である。今後も大幅な税収の伸びは見込めないため、歳出の削減を進める一方、地方税の徴収率向上対策を中心に歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は前年よりは0.6%低下したものの依然として類似団体平均よりも高い数値である。人件費や物件費は行財政改革により減少傾向にあるが、扶助費・補助費が大きく増加している。今後は更なる歳出の削減と地方税の徴収強化等の取組みを通じて、類似団体平均を下回る水準を目標に改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均より低くなったのは、退職者の不補充や勤奨退職の実施による人件費の抑制と、ごみ処理の一部事務組合での実施や救急業務の委託などの要因が挙げられる。

【ラスパイレス指数】
給与の抑制措置を行っていないため、類似団体平均、全国町村平均をやや上回る数値となっている。

【将来負担比率】
近年大規模な事業が少なかったため類似団体平均を下回っている。今後も新規の発行は、事業内容、償還計画等の検討を十分行い、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているが、下水道事業債の増加に伴い今後上昇する見込みである。実質公債費比率の急激な上昇を抑えるため起債の新規発行には十分な検討を行う。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を大きく下回っており、今後も適切な定員管理に努める。